

第142期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



基本方針

事業構造を変革する。
収益を確保する。
人材を革新する。

行動指針

日々、目標にこだわる。
課題解決のスピードをあげる。
事業マインドを高く持つ。
基本マナー・品質を磨く。

当社の経営方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

CONTENTS

- P. 2 ② ...株主の皆さまへ
- P. 3 ④ ...事業の概況
- P. 5 ⑥ ...事業分野別の概況
- P. 7 ⑨ ...連結財務諸表
- P. 10 ⑫ ...個別財務諸表
- P. 13 ⑮ ...トピックス
- P. 16 ...株式の状況
- P. 17 ...会社概要・役員

株主の皆さまへ



代表取締役社長

森崎 歳章

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第142期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年6月

事業の概況

当連結会計年度中の世界経済は、依然として脆弱ではあったものの、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、漸進的に回復している状況にありました。

米国では、財政出動や景気対策により景気は回復傾向にありましたが、厳しい雇用環境が継続したことから個人消費の回復力の弱さは否めず、また、欧州でも景気の回復基調が続きましたが、域内諸国間での経済格差が顕著となりました。中国においては、公共事業を軸とした景気対策に加えて、当年度後半には輸出が対前年比で増加に転じ、景気回復傾向が一段と鮮明になりました。

日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかに回復し、原材料費、人件費などのコスト削減の効果もあって企業収益は改善傾向にあり、設備投資も下げ止まりの兆しが見られるようになりました。一方、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ましたが、雇用情勢・所得環境は厳しく、節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まり、緩やかなデフレ傾向となりました。

当社グループの経営環境は、日本経済低迷の影響を受け、厳しい状況でありました。その中において当社グループ

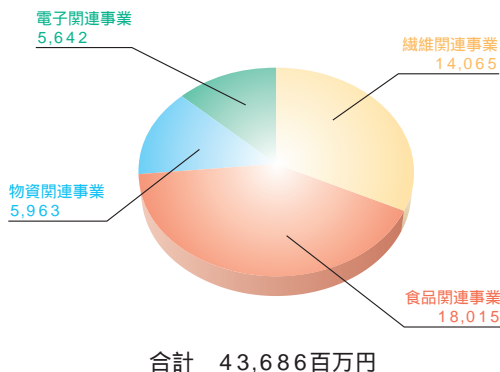
では、繊維関連事業における新たな分野として小売事業への展開を進めるなど、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化に努めてまいりました。

その結果、食品関連事業において中国産商材の取扱いが回復した一方で、繊維関連事業において小売企業のグループ化による連結子会社の増加があったものの既存事業が低迷し、グループ全体の売上高は、前連結会計年度比0.8%増の43,686百万円となりました。

利益面では、繊維関連事業における小売企業のグループ化と電子関連事業の業況回復という好材料はあったものの、食品関連事業において、市場における価格競争の激化により利益率が低下したことに加え、物資関連事業において、建設業界の不況の影響を大きく受けました。その結果、営業利益は前連結会計年度比50.2%減の264百万円、経常利益は前連結会計年度比56.3%減の134百万円となりました。さらに、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損154百万円などを特別損失に計上したため、税金費用を加味した当期純損失は136百万円（前連結会計年度は当期純利益38百万円）となりました。

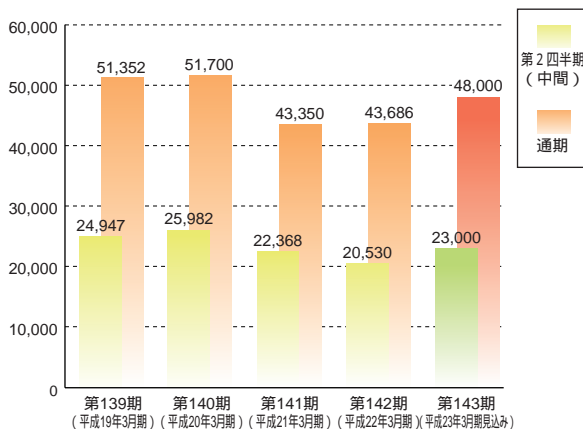
当社グループ 事業分野別の売上高

(単位:百万円)



当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



企業集団の対処すべき課題

世界経済は各国政府の巨額の財政出動により、先進国では、欧州の一部を除き回復傾向にあり、また、中国、インドや東南アジアの新興国においても、力強い回復を示しています。しかし、先進国を中心に失業率が高止まりし、財政赤字も拡大しており、今後とも景気回復が持続できるか、不透明な状況にあります。

日本経済も、新興国向けを主とした輸出増加により、ようやく回復の兆しが現れて来ましたが、緩やかなデフレ傾向が続いており、所得の減少に加えて失業率にも改善が見られず、景気の本格的な回復には、雇用情勢の改善が望まれる状況にあります。

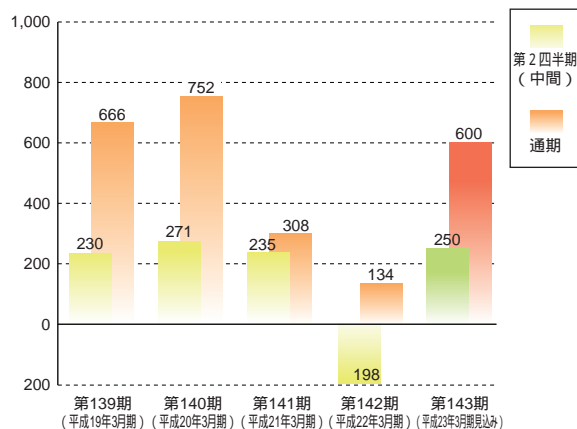
当社グループにおきましては、今後の飛躍に向けて平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、諸課題に取り組みます。特に、「医療、快適、健康、安全・安心」の事業コンセプトのもと、当年度に参入した農業事業を拡大するなど、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化し、収益基盤を確立します。さらには、資金の効率運用やコスト削減など、経営の効率化を図り、財務基盤の強化を図ります。これらの施策を進める上でその礎となる人材力を高めるため、能力開発に注力いたします。

上記の取り組みを通じて、事業基盤・財務基盤をより強固なものにするとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドを確立し、株主の皆さまや関係各位のご期待に添える企業集団を目指します。

今後とも当社グループに対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

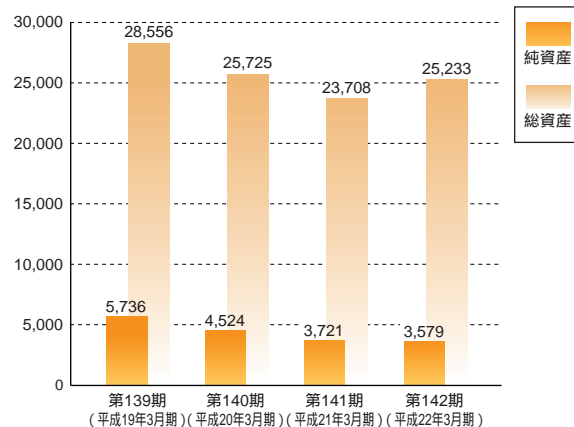
当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



事業分野別の概況

繊維関連事業



繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル分野では、一部の専門店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられました。一方では、事業規模および事業領域拡大のためにグループ化した、ヤングレディスアパレルの小売企業において、新規出店や既存店の活性化を積極的に推進しました。

レッグウエア分野では、流通経路を変更するなど事業の効率化を推進してまいりましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続きました。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業から撤退したことにより取扱いが大きく減少しました。

その結果、小売企業の取得効果はあったものの既存事業が低迷したため、繊維関連事業全体の売上高は14,065百万円（前連結会計年度比101.7%）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比59.5%）となりました。



食品関連事業



食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し、中国産食材の取扱いが大きく減少した前年度と比べると、回復傾向にありました。しか

しながら、中国での原材料価格や生産工場における人件費の高騰で仕入価格が上昇傾向となる一方で、日本国内では末端価格の低下が進行し、厳しい価格競争が続きました。

当社グループでは、品質管理面を中心とした生産工場の監査を強化し「安全・安心」な商品の安定供給に努める一方、関東、九州での販売体制を充実し、事業の拡大を推進してまいりました。

冷凍食品分野では、中国産回帰により取扱いは増加しましたが、価格競争が一層激化し収益面では苦戦しました。

水産分野では、引き続き高付加価値食材である医療食料食材を中心に拡販に努め、売上高は大きく増加しましたが、原料コスト高を販売価格へ転嫁することが困難な状況でありました。

農産分野では、主力である落花生やナッツ類の相場が当年度後半より一般的に上昇基調に転じたものの、当年度前半の低迷が影響し、取扱いは減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は18,015百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益は1,235百万円（前連結会計年度比85.4%）となりました。



物資関連事業



我が国の建設業界は、不況の影響から脱しきれず、引き続き極めて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、建築金物・建築資材分野では、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが大幅に減少した上、業界の信用不安もあって極めて低調に推移しました。

電気製品・生活雑貨分野では、前年度から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品が、個人消費の低迷の影響を大きく受けました。

機械機器・金属製品分野では、中国におけるインフラ整備に関連した設備投資の拡大によって、大型建設機械の輸出は大幅に増加しましたが、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられました。

その結果、物資関連事業の売上高は5,963百万円(前連結会計年度比95.5%)、営業利益は16百万円(前連結会計年度比13.2%)となりました。



電子関連事業



電子関連業界は、財政政策の効果などにより、当年度半ばに至って金融危機以降の落ち込みからようやく脱し、液晶テレビなどの家電製品全般、パソコンなど、

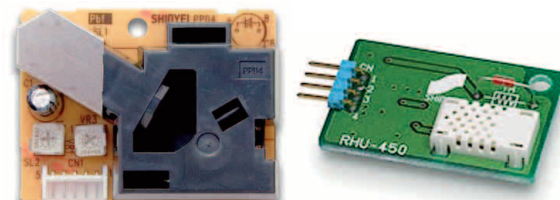
国内・海外とも回復基調に転じました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策(エコポイント制度)効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向にあり、照明用途、調理家電用途とともに国内需要は安定して推移しました。海外でも中国・韓国市場向け液晶テレビ・パソコン、さらにはゲーム機などの電源用途の受注が堅調に推移しました。

センサ関連機器分野では、当年度前半においては売上げは低迷しましたが、当年度後半から、新型インフルエンザの流行に伴い空気清浄機、加湿器やエアコン用途などにホコリセンサや湿度センサの取扱いが大幅に回復しました。また中国市場向け空調用センサ、ガス警報器用センサの取扱いも堅調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、セキュリティ製品、FA機器、空調インバータ、配電盤などの主要顧客からの受注を確保しました。

その結果、電子関連事業の売上高は5,642百万円(前連結会計年度比94.9%)、営業利益は188百万円(前連結会計年度比187.4%)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日 現 在	平成21年3月31日 現 在		平成22年3月31日 現 在	平成21年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,322	14,924	流動負債	14,288	12,745
現金及び預金	1,617	813	支払手形及び買掛金	3,083	2,720
受取手形及び売掛金	6,359	5,770	短期借入金	7,973	7,796
商品及び製品	5,311	6,603	1年以内に償還予定の社債	390	160
仕掛品	128	161	未払費用	1,213	1,101
原材料及び貯蔵品	390	537	未払法人税等	31	52
繰延税金資産	239	140	賞与引当金	235	203
その他の流動資産	1,323	947	その他の流動負債	1,361	710
貸倒引当金	47	50			
固定資産	9,901	8,781	固定負債	7,365	7,240
有形固定資産	4,904	4,719	社 債	675	180
建物及び構築物	6,147	5,793	長期借入金	5,487	5,654
機械装置及び運搬具	1,371	1,383	未払役員退職慰労金	101	126
土地	1,026	1,061	繰延税金負債	23	20
建設仮勘定	2	-	退職給付引当金	712	761
その他の有形固定資産	853	687	役員退職慰労引当金	13	18
減価償却累計額	4,495	4,205	その他の固定負債	352	480
無形固定資産	777	486	負債合計	21,653	19,986
のれん	465	-	(純資産の部)		
ソフトウェア他	312	486	株主資本	3,977	4,227
投資その他の資産	4,218	3,574	資 本 金	1,980	1,980
投資有価証券	2,573	2,556	資本剰余金	1,049	1,049
長期貸付金	27	41	利益剰余金	1,346	1,596
繰延税金資産	671	776	自 己 株 式	398	397
その他の投資	1,018	664			
貸倒引当金	71	464	評価・換算差額等	398	506
			その他有価証券評価差額金	214	282
繰延資産	9	2	繰延ヘッジ損益	45	29
社債発行費	9	2	為替換算調整勘定	229	253
			純資産合計	3,579	3,721
資産合計	25,233	23,708	負債純資産合計	25,233	23,708

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	
売 上 高		43,686		43,350
売 上 原 価		34,924		35,461
売 上 総 利 益		8,761		7,889
販売費及び一般管理費		8,497		7,358
営 業 利 益		264		530
営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	45		63	
そ の 他 の 収 益	205	250	94	158
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	265		256	
そ の 他 の 費 用	114	380	124	380
経 常 利 益		134		308
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	37	37	28	28
特 別 損 失				
固 定 資 産 廃 棄 損	14		19	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154		59	
事 業 撤 退 損	28		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		62	
そ の 他	-	196	10	152
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		24		184
法人税、住民税及び事業税		43		116
法 人 税 等 調 整 額		67		29
当期純利益又は当期純損失()		136		38

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,596	397	4,227	282	29	253	506	3,721
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			113		113					113
当期純損失			136		136					136
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						68	15	24	108	108
当期変動額合計	-	-	249	0	249	68	15	24	108	141
当 期 末 残 高	1,980	1,049	1,346	398	3,977	214	45	229	398	3,579

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803	625
現金及び現金同等物の期首残高	813	1,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,617	813

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日 現 在	平成21年3月31日 現 在		平成22年3月31日 現 在	平成21年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,146	12,830	流動負債	14,218	13,038
現金及び預金	746	498	支払手形	368	636
受取手形	331	217	買掛金	1,787	1,276
売掛金	4,631	4,193	短期借入金	4,965	4,967
商品	4,422	5,871	1年以内に返済予定の長期借入金	2,814	2,829
前払費用	113	84	1年以内に償還予定の社債	280	160
繰延税金資産	112	113	未払費用	998	936
短期貸付金	742	1,033	未払法人税等	14	8
未収入金	567	732	預り金	1,939	1,764
その他の流動資産	510	123	賞与引当金	129	119
貸倒引当金	33	37	その他の流動負債	920	340
固定資産	12,468	11,097	固定負債	6,807	7,154
有形固定資産	3,214	3,351	社債	500	180
建物	4,196	4,203	長期借入金	5,285	5,654
構築物	155	160	未払役員退職慰労金	101	126
機械装置	250	266	退職給付引当金	614	727
車両運搬具	29	33	長期預り金	268	278
工具器具備品	200	166	その他の固定負債	37	188
土地	622	622	負債合計	21,025	20,193
リース資産	18	6	(純資産の部)		
減価償却累計額	2,259	2,107	株主資本	3,767	3,989
無形固定資産	270	468	資本金	1,980	1,980
ソフトウェア	270	468	資本剰余金	1,049	1,049
投資その他の資産	8,983	7,277	資本準備金	495	495
投資有価証券	2,559	2,543	その他資本剰余金	554	554
関係会社株式	5,502	3,700	利益剰余金	1,136	1,358
関係会社出資金	37	37	その他利益剰余金	1,136	1,358
長期貸付金	27	41	別途積立金	300	300
繰延税金資産	560	652	繰越利益剰余金	836	1,058
その他の投資	360	367	自己株式	398	397
貸倒引当金	65	66	評価・換算差額等	168	252
繰延資産	9	2	その他有価証券評価差額金	213	282
社債発行費	9	2	繰延ヘッジ損益	45	29
資産合計	24,624	23,930	純資産合計	3,598	3,737
			負債純資産合計	24,624	23,930

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	
売 上 高		34,497		35,888
売 上 原 価		<u>29,653</u>		<u>30,780</u>
売 上 総 利 益		4,843		5,107
販売費及び一般管理費		<u>4,996</u>		<u>5,180</u>
営 業 損 失 ()		152		72
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	140		137	
そ の 他 の 収 益	<u>546</u>	687	<u>649</u>	786
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	293		289	
そ の 他 の 費 用	<u>127</u>	<u>420</u>	<u>169</u>	<u>459</u>
経 常 利 益		114		254
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	<u>-</u>	-	<u>28</u>	28
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154		59	
事 業 撤 退 損	28		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		65	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		17	
そ の 他	<u>-</u>	<u>182</u>	<u>10</u>	<u>152</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		68		130
法人税、住民税及び事業税		6		36
法 人 税 等 調 整 額		<u>34</u>		<u>34</u>
当期純利益又は当期純損失 ()		109		129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	1,058	1,358
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				-		113	113
当 期 純 損 失				-		109	109
自 己 株 式 の 取 得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	222	222
当 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	836	1,136

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	397	3,989	282	29	252	3,737
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		113				113
当 期 純 損 失		109				109
自 己 株 式 の 取 得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	15	83	83
当 期 変 動 額 合 計	0	222	68	15	83	138
当 期 末 残 高	398	3,767	213	45	168	3,598

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス1

「国産生鮮カット野菜事業」を立ち上げ

神栄(株)農産部
神栄アグリフーズ(株)

当社グループでは、国産農産物の取扱いをテーマに新規事業の開発に取り組んでまいりましたが、その具体化として、国産野菜の生産から加工・販売までを一手に行き、市場・顧客のニーズにマッチした商品を提供すべく、「国産生鮮カット野菜事業」を立ち上げました。

神栄アグリフーズ(株)を設立

本年2月に当社が100%出資して設立いたしました神栄アグリフーズ(株)では、福井県あわら市にある自社農場におきまして、カボチャ・サツマイモ・ブロッコリー・タマネギなどの野菜を生産いたします。農地法の改正により、一般企業による農地の確保が容易となりましたが、この改正を受けて上場企業グループが福井県内で営農いたしますのは、当社グループがはじめてであります。

収穫いたしました野菜は、提携農家から仕入れたものと併せ、福井県坂井市に設けた坂井工場におきまして、顧客にとっての使い勝手が良くなるよう、無駄なく加工いたします。当社食品部が培ってきたノウハウを活かした独自の品質管理体制を敷くことにより、安全で安心してお召し上がりいただける国産生鮮カット野菜をお届けいたします。



カボチャ畑



ブロッコリー畑



坂井工場



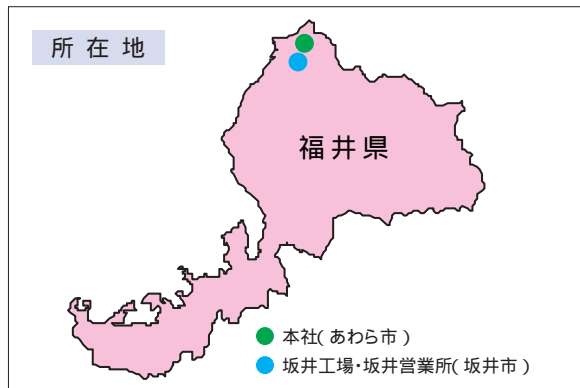
野菜カット機

坂井営業所を開設

当社は、本年4月、神栄アグリフーズ(株)坂井工場と同じ建物内に、坂井営業所を開設いたしました。坂井営業所では、当社農産部が国産生鮮カット野菜の販売を行います。外食チェーン店や学校・病院施設などの顧客と農家との橋渡し役を担うことにより、市場ニーズと生産者の蓄積された経験を結合し、生鮮カット野菜の新しい商流を構築することを目指します。

神栄アグリフーズ株式会社 本社
〒910-4111 福井県あわら市牛山第3号1番地

神栄アグリフーズ株式会社 坂井工場
神栄株式会社 坂井営業所
〒919-0504 福井県坂井市坂井町御油田第39号
202番地(福井県商工業団地内)



トピックス2

新ブランド“SHEINAR”誕生 丸岡商事(株)

昨年8月に当社グループの一員となりました丸岡商事(株)から、新ブランド“SHEINAR”が誕生いたしました。

“SHEINAR”とは、SHEEN(輝き)とGAINER(勝利者)を組み合わせた造語であり、女性が輝きを忘れず、いつまでも勝利者でいられるように...との思いを込めました。

本年3月、心斎橋OPA店(大阪市)と大宮OPA店(さいたま市)を出店し、順調な滑り出しを見せております。

同社では、今後とも積極的な店舗展開を推進いたしますとともに、新商品の投入にも力を注いでまいります。

当社グループにおける収益基盤の確立に向けた取り組みの一環として、同社の今後の活躍にご注目ください。



心斎橋OPA店
(大阪市)



大宮OPA店
(さいたま市)

トピックス3

フィルムコンデンサ生産設備を増強

Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

当社グループにおける電子関連事業の中核会社である神栄テクノロジー(株)の子会社Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. のマレーシア工場では、フィルムコンデンサの受注が、省エネ家電向けなどに増えてきており堅調に推移しております。受注拡大に対応するため、本年5月に、生産設備の増強を図り、生産規模は、前年比3割増になっております。



素子捲機



フィルムコンデンサ

当工場は、環境に配慮した工場を目指し、昨年12月に、ISO14001を取得いたしました。

さらに、市場ニーズに応えられる、新たな付加価値を持ったフィルムコンデンサの開発にも果敢に取り組んでおり、事業基盤をより強固なものにしてまいります。

当社ホームページリニューアル

本年5月、当社ホームページをリニューアルいたしました。

新しいホームページでは、事業トピックスをより充実して、当社グループの事業内容を分かりやすくお伝えするとともに、文字の見やすさや操作性などの利便性向上を図りました。

当社グループは、ホームページを重要なコミュニケーションツールの1つと考えており、今後とも、内容の充実・使いやすさの向上に努めてまいります。



当社ホームページ <http://www.shinyei.co.jp/>

(平成22年3月31日現在)

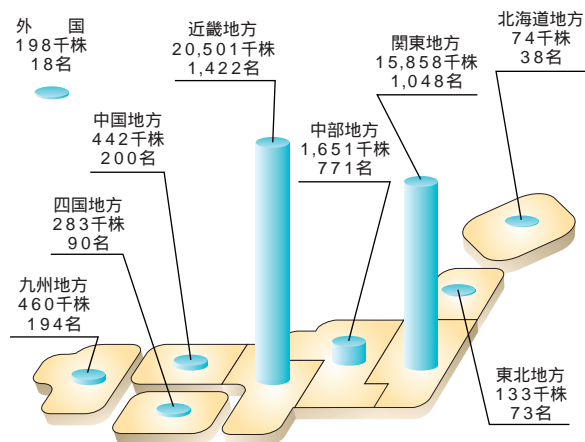
大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (発行済株式総数に対する割合)
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (8.64%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.73)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.73)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
株式会社さくらケーシーエス	1,800 (4.55)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,622 (4.10)
日工株式会社	1,537 (3.88)
株式会社ノザワ	1,223 (3.09)
神栄グループ従業員持株会	984 (2.49)

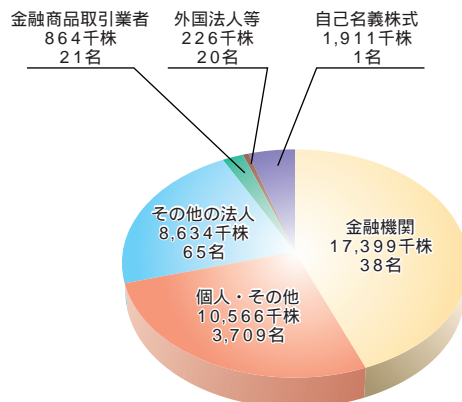
(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,622千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,911千株(4.83%)があります。

地域別分布状況



所有者別分布状況



会社概要・役員

会社概要

(平成22年6月25日現在)

資本金 19億8,000万円
発行可能株式総数 120,000千株
発行済株式の総数 39,600千株
株主総数 3,854名(平成22年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 645名(平成22年3月31日現在)

当社グループの主な取扱商品及び製品

繊維関連事業	繊維製品、原糸
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、電気製品、生活雑貨、 不動産業、保険代理店業
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
支店 東京支店、大阪支店、香港支店
研究所 神栄グループR & Dセンター
営業所 福井営業所、福岡営業所、坂井営業所
海外事務所 北京、上海、青島、ソウル

子会社

神栄テクノロジー(株)
神栄ビジネスサービス(株)
丸岡商事(株)
神栄アグリフーズ(株)
(株)新協和
(株)エヌシーディ
Shinyei Corp. of America (米国)
Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注)神栄アグリフーズ(株)は、平成22年2月1日付にて設立した子会社であります。

役員

(平成22年6月25日現在)

代表取締役会長	新 尚 一
代表取締役社長	森 崎 歳 章
常務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	山 口 重 文
常務取締役	小 野 耕 司
取締役	井 上 幸 一 郎
取締役	奥 元 茂
取締役	赤 澤 秀 朗
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正
*監査役	山 中 弘 臣
*監査役	稲 垣 和 成

(注)*印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合せ等につきましては、右ページの「株主メモ」をご覧ください。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当(期末配当金) 3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
 (お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777(通話料無料)

株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

公 告 方 法 電子公告
 当社ホームページ
 (<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。

自然保護のため
再生紙を使用しています。